

平成30年6月6日

株主各位

第146回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

日清オイリオグループ株式会社

第146回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
子会社27社のうち、19社を連結の範囲に含めております。
なお、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. については新規設立したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
主要な連結子会社は次のとおりです。
攝津製油㈱、日清商事㈱、日清物流㈱、大東カカオ㈱、日清奥利友（中国）投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.
非連結子会社8社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社8社および関連会社13社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。
主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。
㈱ビエトロ、和弘食品㈱、幸商事㈱、中糧日清（大連）有限公司
非連結子会社8社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奥利友（中国）投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司およびPT. Indoagri Daitocacaoの決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ…………… 時価法
 - ③ たな卸資産
製品…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料…………… 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法
主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が4～16年であります。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支出に備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉

〈ヘッジ対象〉

為替予約取引…………… 外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引

商品先物取引…………… 予定売上取引・仕入取引

金利スワップ取引…………… 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社および子会社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事…………… 工事進行基準

その他の工事…………… 工事完成基準

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	101百万円
	101百万円
(2) 担保に係る債務	
買掛金	5百万円
	5百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	143,684百万円
3. 偶発債務	
銀行借入金に対する保証	
当社従業員	91百万円
4. コミットメントライン契約	
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	50,391百万円
借入実行残高	1,100百万円
差引額	49,291百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度末における発行済株式の総数
普通株式…………… 34,667,857株
- (注1) 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議されております。これにより、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株になっております。
- (注2) 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株から1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,024	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日(予定) 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,024	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を実施して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	18,514	18,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,059		
貸倒引当金	△20		
	68,038	68,038	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,030	2,337	306
その他有価証券	24,105	24,105	—
(4) 支払手形及び買掛金	(36,226)	(36,226)	—
(5) 短期借入金	(20,845)	(20,845)	—
(6) 長期借入金	(15,775)	(15,672)	102
(7) 社債	(25,000)	(25,187)	△187
(8) デリバティブ取引	(651)	(651)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているもの（下記(8) 参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理ならびに為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格または市場価格に基づき算定しております。（上記(2)、(4)、(6) 参照）

(注2) 非上場株式など、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,902.80円
2. 1株当たり当期純利益	203.94円

(注1) 平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券

時価のあるもの……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………	移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製 品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 原 材 料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ③ 貯 蔵 品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
 なお、主な耐用年数は建物および構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具および工具、器具及び備品が4～16年であります。
 - ② 無形固定資産……………定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。
 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - ④ 投資損失引当金
 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象>
 為替予約取引……………外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引
 商品先物取引……………予定売上取引・仕入取引
 金利スワップ取引……………借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法
 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）…………… | 83,947百万円 |
| 2. 保証債務等 | |
| 銀行借入金等の保証 | |
| 従業員…………… | 91百万円 |
| Industrial Quimica Lasem, S. A. U. …………… | 54百万円 |
| | (418千ユーロ) |
| 3. コミットメントライン契約 | |
| 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額 | 45,350百万円 |
| 借入実行残高 | 一百万円 |
| 差引額 | 45,350百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権…………… | 17,687百万円 |
| 長期金銭債権…………… | 1,915百万円 |
| 短期金銭債務…………… | 17,661百万円 |
| 長期金銭債務…………… | 176百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	58,731百万円
仕入高	46,164百万円
営業取引以外の取引高	948百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	506,229株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動の部	
繰延税金資産	
たな卸資産	62百万円
未払費用	859
繰延ヘッジ損益	195
その他	64
繰延税金資産合計	1,182百万円

② 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	23百万円
関係会社出資金評価損	228
会員権評価損	69
退職給付引当金	64
長期未払金	83
固定資産減損損失	81
その他	195
小計	785
評価性引当額	△451
繰延税金資産合計	295百万円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	794百万円
退職給付信託設定益	855
その他有価証券評価差額金	3,100
その他	135
繰延税金負債合計	4,885百万円
繰延税金負債の純額	4,590百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼務等	事業上の関係				
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	直接 0.0 (15.3)	転籍 1 人	当社製品の販売 および原材料の 仕入	油脂・油粕の 販売 (注 1)	16,094	売掛金	3,455
					原材料の仕入 (注 1)	26,312	買掛金	5,804

(注 1) 油脂・油粕販売取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入については、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼務等	事業上の関係				
子会社	日清商事(株)	直接 46.0 間接 2.8	兼任 1 人 転籍 1 人	当社製品の販売	油脂・油粕の 販売 (注 1)	29,402	売掛金	7,210
	日清物流(株)	直接 100.0	兼任 2 人 転籍 1 人	当社製品の製造・配送	資金の借入 (注 2、注 3)	317	短期 借入金	5,099
	大東カカオ (株)	直接 61.2	兼任 1 人	当社製品の販売	資金の貸付 (注 3、注 4)	142	短期 貸付金	2,257

(注 1) 油脂・油粕販売取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注 2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 資金の借入及び貸付の取引金額についてはキャッシュマネジメントシステムによる借入及び貸付のため、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

(注 4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	3,147.19円
2. 1 株当たり当期純利益	108.92円

(注 1) 平成29年10月 1 日をもって普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定して、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。